

四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日

○ A T ア グ リ オ 株 式 会 社

東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

15

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月10日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	OATアグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 尚
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 高瀬 尋樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0262
【事務連絡者氏名】	取締役 高瀬 尋樹
【縦覧に供する場所】	OATアグリオ株式会社西日本支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目1番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	8,216	9,307	26,960
経常利益 (百万円)	1,853	2,511	3,385
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,276	1,703	2,261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,968	2,148	3,126
純資産額 (百万円)	10,836	13,631	11,949
総資産額 (百万円)	31,811	35,676	31,009
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	121.10	161.15	214.12
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	35.5	35.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナへの侵攻等、世界規模で経済活動に影響を与えうる情勢については当社グループにおいても事業等のリスクとなる可能性があります。引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等、ウィズコロナへの新たな局面へ向け動き出しました。外国人観光客の受け入れ再開をはじめとした人流の回復、各種制限のないイベントも徐々に増加していること等に伴う消費活動がけん引し、国内景気は緩やかながらも回復基調へ転じました。しかし依然として、原材料やエネルギー価格の高騰、不安定な為替の変動等、引き続き注視してゆかねばならない懸念材料も多い状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは昨年策定しました「新中期経営計画(2022-2024年)」をリニューアルし、2023年2月に『新たな挑戦に向けて』と題し「新中期経営計画(2023-2025年)」を公表いたしました。長期ビジョン「ありたい姿」を明確化し、経営理念『食糧増産技術(アグリテクノロジー)と真心で世界の人々に貢献します』を揺るぎない軸としながら、将来に向けた具体的な取り組み、重点施策をグループ全体で共有いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は93億7百万円（前年同四半期比10億91百万円増加、同13.3%増）、営業利益は25億7百万円（前年同四半期比7億41百万円増加、同42.0%増）、経常利益は25億11百万円（前年同四半期比6億57百万円増加、同35.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億3百万円（前年同四半期比4億27百万円増加、同33.5%増）となりました。

なお、当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績は、国内農業事業を中心に需要盛期に備えた出荷が集中するため、売上高及び営業利益等が他の四半期会計期間と比較して多額となる傾向にあります。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の経営成績は以下のとおりであります。

農薬分野において、国内市場では、積極的な営業活動の結果、当社主力製品である殺虫剤「オンコル」や「オリオン」が好調に推移しました。また、当社が注力しているグリーンプロダクツの殺ダニ剤「サフオイル」、殺菌剤「カリグリーン」も堅調な売上を維持しております。一方で海外市場におきましては、引き続き殺ダニ剤「ダニサラバ」が好調を維持し、グリーンプロダクツの「サフオイル」は前年同期比で大きく売上を伸長させました。それらの結果、農薬分野の売上高は47億80百万円（前年同四半期比3億32百万円増加、同7.5%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野において、国内市場ではハウス肥料や養液土耕肥料、亜リン酸肥料などが堅調に推移しました。海外関連会社においても、切り花長持ち剤等のPost Harvest製品に強みを持つオランダのBlue Wave Holding B.V.が堅調に推移し、バイオスティミュラントの開発、製造及び販売を手掛けるスペインのLIDA Plant Research, S.L.も好調な中南米向け売上が業績をけん引しております。それらの結果、肥料・バイオスティミュラント分野等の売上高は45億27百万円（前年同四半期比7億59百万円増加、同20.1%増）となりました。

② 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は356億76百万円で、前連結会計年度末に比べ46億66百万円の増加となりました。これは受取手形の増加5億96百万円及び売掛金の増加27億9百万円、商品及び製品の減少5億33百万円、仕掛品の増加9億53百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億53百万円によるものであります。

負債につきましては220億44百万円で、前連結会計年度末に比べ29億84百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加16億83百万円、短期借入金の増加12億41百万円、長期借入金の減少3億10百万円によるものであります。

純資産は136億31百万円で、前連結会計年度末に比べ16億81百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上17億3百万円、剰余金の配当4億75百万円、為替換算調整勘定の増加3億53百万円によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億52百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2023年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2023年5月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,072,000	11,072,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,072,000	11,072,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	11,072,000	—	461	—	504

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 498,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,564,300	105,643	—
単元未満株式	普通株式 9,500	—	—
発行済株式総数	11,072,000	—	—
総株主の議決権	—	105,643	—

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
OATアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	498,200	—	498,200	4.50
計	—	498,200	—	498,200	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,614	3,952
受取手形	452	1,049
電子記録債権	62	39
売掛金	5,239	7,948
商品及び製品	3,443	2,909
仕掛品	1,071	2,024
原材料及び貯蔵品	2,345	2,798
その他	750	712
貸倒引当金	△60	△63
流動資産合計	16,920	21,371
固定資産		
有形固定資産	3,779	3,853
無形固定資産		
のれん	5,960	5,976
ソフトウェア	184	178
顧客関係資産	2,650	2,672
その他	382	393
無形固定資産合計	9,177	9,220
投資その他の資産	1,132	1,230
固定資産合計	14,089	14,304
資産合計	31,009	35,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,954	4,637
短期借入金	5,865	7,106
未払金	686	438
未払法人税等	646	885
賞与引当金	37	143
損害賠償引当金	23	24
返金負債	128	203
その他	1,275	1,338
流動負債合計	11,617	14,778
固定負債		
長期借入金	5,951	5,640
退職給付に係る負債	282	282
繰延税金負債	883	975
その他	324	367
固定負債合計	7,442	7,266
負債合計	19,060	22,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,410	2,419
利益剰余金	7,906	9,134
自己株式	△408	△408
株主資本合計	10,371	11,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	95
為替換算調整勘定	632	986
退職給付に係る調整累計額	△44	△42
その他の包括利益累計額合計	660	1,039
非支配株主持分	917	983
純資産合計	11,949	13,631
負債純資産合計	31,009	35,676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,216	9,307
売上原価	4,137	4,405
売上総利益	4,078	4,902
販売費及び一般管理費	2,312	2,395
営業利益	1,765	2,507
営業外収益		
受取利息	2	7
為替差益	115	29
受取配当金	2	3
受取保険料	—	0
持分法による投資利益	8	9
その他	1	2
営業外収益合計	131	52
営業外費用		
支払利息	42	41
その他	0	7
営業外費用合計	43	48
経常利益	1,853	2,511
特別損失		
減損損失	18	—
固定資産除却損	0	0
その他	—	0
特別損失合計	18	0
税金等調整前四半期純利益	1,835	2,511
法人税、住民税及び事業税	610	775
法人税等調整額	△78	△6
法人税等合計	532	769
四半期純利益	1,302	1,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,276	1,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,302	1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	23
為替換算調整勘定	657	381
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	665	406
四半期包括利益	1,968	2,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,899	2,082
非支配株主に係る四半期包括利益	68	66

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループが販売する製品は、農繁期に備え春季に出荷が集中する傾向にあります。このため第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	191百万円	227百万円
のれんの償却額	146	159

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 取締役会	普通株式	237	45	2021年12月31日	2022年3月16日	利益剰余金

(注) 2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たりの配当額は、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月24日 取締役会	普通株式	475	45	2022年12月31日	2023年3月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、売上高をサービス別、国内外別に記載しております。

(1) サービス別 (単位：百万円)

サービス名	金額
農薬	4,447
肥料・バイオスティミラント	3,737
その他	30
顧客との契約から生じる収益	8,216
その他の収益	—
外部顧客への売上高	8,216

(2) 国内外別 (単位：百万円)

国内外別	金額
国内	2,704
海外	5,511
顧客との契約から生じる収益	8,216
その他の収益	—
外部顧客への売上高	8,216

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、売上高をサービス別、国内外別に記載しております。

(1) サービス別 (単位：百万円)

サービス名	金額
農薬	4,780
肥料・バイオスティミラント	4,487
その他	40
顧客との契約から生じる収益	9,307
その他の収益	—
外部顧客への売上高	9,307

(2) 国内外別 (単位：百万円)

国内外別	金額
国内	2,922
海外	6,384
顧客との契約から生じる収益	9,307
その他の収益	—
外部顧客への売上高	9,307

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	121.10円	161.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,276	1,703
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	1,276	1,703
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,542,312	10,573,793

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年2月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………475百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年3月15日

(注) 2022年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月10日

OATアグリオ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 越 智 一 成
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 匠
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOATアグリオ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OATアグリオ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認めら

れないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月10日
【会社名】	OATアグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 尚
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 高瀬 尋樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	OATアグリオ株式会社西日本支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目1番29号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡尚及び最高財務責任者である取締役高瀬尋樹は、当社の第14期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。